



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループデザイン本部担当 (氏名)大野 俊一 (TEL)03(3538)8558
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,720	44.5	78	△70.9	65	△75.0	27	△66.3
26年12月期第1四半期	5,344	△4.0	271	18.2	262	17.6	81	1.1

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 29百万円(△63.6%) 26年12月期第1四半期 80百万円(△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	0 24	-
26年12月期第1四半期	0 84	-

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益については前第1四半期連結累計期間の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	17,853	6,759	37.9
26年12月期	17,921	6,854	38.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 6,759百万円 26年12月期 6,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	90.00	1.10	1.10	1.10	93.30
27年12月期	1.10				
27年12月期(予想)		1.10	1.10	1.10	4.40

(注) 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。平成26年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	33,000	14.3	1,930	15.6	1,860	17.4	1,060	13.9	9.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名)、除外 ー 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	113,068,000株	26年12月期	113,068,000株
27年12月期1Q	200株	26年12月期	200株
27年12月期1Q	113,067,800株	26年12月期1Q	96,880,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

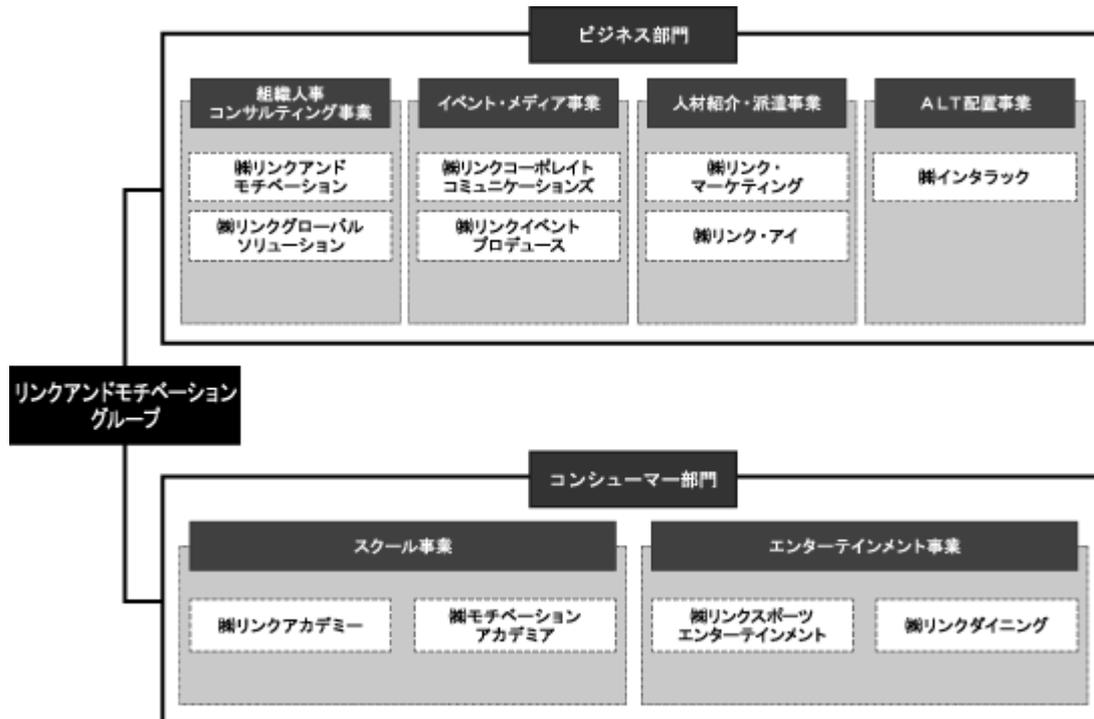
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格の下落や雇用情勢の回復、それを受けた個人消費の底堅い動きなどを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高が7,720,830千円（前年同四半期比144.5%）、売上総利益が2,573,891千円（同118.7%）と堅調に推移した一方で、新商品の広告宣伝強化や統合拠点の設立等による一時的な販売管理費の増加により、営業利益は78,840千円（同29.1%）、経常利益は65,613千円（同25.0%）、四半期純利益は27,490千円（同33.7%）と前年同四半期比で大幅に減少しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別・事業別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

ビジネス部門は、企業や学校等の法人をお客様としてビジネス展開している部門であります。当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを活用し、組織を取り巻くステークホルダーとの関係性を強化することで組織力を向上させるサービスや人材育成支援を展開しております。

当該セグメントでは、2014年4月よりインタラク社が連結範囲に加わったことが大きく影響し、当第1四半期連結累計期間における売上高およびセグメント利益は、売上高6,082,601千円(同170.3%)、セグメント利益1,906,372千円(同113.4%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(組織人事コンサルティング事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,371,369千円(同90.6%)、売上総利益796,989千円(同74.3%)となりました。

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く輩出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、注力している管理職研修やグローバル人材育成研修等のパッケージ商品は堅調に推移したものの、企業の採用イベント時期がずれた影響を受けてコンサルティング案件が先延ばしとなり、結果として売上高・売上総利益共に減少いたしました。

今後は、企業の人材への投資意欲の高まりに呼応し、より本質的な組織課題の解決に向けて商品・サービスの再編集を進めると共に、自社の人材育成にも注力することで、付加価値の向上を実現して更なる事業成長につなげてまいります。加えて、新たに株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングを設立し、クライアントの“顧客や応募者とのリレーション構築”において、データベースを背景にしたコンサルティングから実行までをワンストップで支援するサービスの提供を開始することで、新たな方向性の事業成長にも努めてまいります。

(イベント・メディア事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、701,306千円(同90.6%)、売上総利益は154,187千円(同57.0%)となりました。

当該事業は、モチベーションカンパニーを創り上げるために、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味や理解を促進し、組織活性を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当第1四半期連結累計期間については、採用領域における映像メディア活用のニーズを捉えてメディア制作が堅調に推移したものの、企業の採用イベント時期がずれた影響を受けてイベント制作案件が先延ばしとなり、結果として売上高・売上総利益共に減少しました。

今後は、モチベーションエンジニアリング技術によって型化された差別優位性の高い高利益率な商品を開発し、売上の安定化及び利益率の向上に努めてまいります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,086,124千円(同107.9%)、売上総利益は485,024千円(同102.0%)となりました。

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの派遣や企業の営業活動を代行する派遣・代行事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間については、企業の人員補強ニーズを捉え、新たに注力している事務職派遣のスタッフ稼働数が増加しました。また、企業の採用における新卒動員・新卒紹介・中途紹介サービスも堅調に推移しており、結果として売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後も、企業ニーズへのマッチング精度を高めてスタッフ稼働の長期化を更に促進させることで、募集コストの削減に努めてまいります。また、当社グループのスクール事業でスキルアップした個人にスタッフ登録を促し、企業への派遣や紹介につなげる活動も更に加速させることで、収益性を更に高めてまいります。

(ALT配置事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,469,031千円、売上総利益は660,387千円となりました。

当該事業は、2014年4月に株式取得したインタラック社の主要事業で、全国の小・中学校などへの外国人指導助手(ALT)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。商機が年に数回と限られ長年の顧客との信頼が重要である本事業において、民間企業でNO.1の取引実績を誇るインタラック社は競合他社に対して優位性を確立しており、結果として当連結会計年度においても堅調な推移となりました。

今後、2020年に開催される東京オリンピックに向けて、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の傾向は高まる一方です。市場が広がる事業環境下において、インタラック社がこれまで培ってきたALTの労務管理力に、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成手法を新たな強みとして加えることで、更なる事業の拡大を目指してまいります。

《コンシューマー部門》

コンシューマー部門では、当社グループの基幹技術であるモチベーションエンジニアリングを、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマーを対象としたビジネスに適用し、サービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,967,918千円(同92.4%)、セグメント利益は765,774千円(同106.9%)と、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は増加いたしました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(スクール事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,777,605千円(同90.1%)、売上総利益は697,040千円(同104.4%)となりました。

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、そのアイコンパニーを世に多く輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容は、中高生向けの学習塾の展開と、大学生や社会人向けのキャリアスクールの展開の2つに大別されます。学習塾の展開では、モチベーションアカデミアをサービスブランドに掲げ、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキルを鍛える場を提供しております。キャリアスクールの展開では、パソコンスクールのAVIVA、資格スクールのDAIEI、語学スクールのAVIVAイングリッシュの3つをサービスブランドに掲げ、PCスキル、語学スキル等のリテラシースキル向上支援とともに資格取得に向けた支援をワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、キャリアスクールの展開において、昨年度から進めてきた不採算拠点や隣接拠点の統廃合等の施策が奏功し、拠点統廃合に伴う受講生の減少によって売上高は減少したものの売上総利益は増加し、損益分岐点の低い事業体への変革を実現しました。

今後は、トータルキャリアスクールとしての講座の充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスの確立を推し進めることで、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得が実現できるものと考え、スクール事業全体の付加価値向上を目指してまいります。

(エンターテインメント事業)

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、198,525千円(同119.9%)、売上総利益は70,747千円(同137.6%)となりました。

当該事業は、個人の“生きがいを創出する”をコンセプトに、プロバスケットボールチームの運営と、イタリアンレストランの運営を行っております。プロバスケットボールチーム運営では、栃木に拠点を構えるリンク栃木ブレックスにおいて、試合観戦のチケット販売やグッズ販売、スポンサー料などを主な売上としております。イタリアンレストラン運営では、リンクダイニングの名称で銀座に1店舗を出店しております。

当第1四半期連結累計期間において、リンク栃木ブレックスの運営において、試合数及び観客動員数が増加したことにより、チケット販売及びスポンサー収入が好調に推移いたしました。また、リンクダイニングについても事業は堅調に推移しており、結果として、当該事業の売上高・売上総利益は共に前年同四半期比で大幅に増加しております。

今後は、引き続きモチベーションエンジニアリング技術を駆使して独自性のある事業展開を目指してまいります。特にリンク栃木ブレックスにおいては、2009-2010シーズンでチームをリーグ優勝に導いたトーマス・ウィスマン氏がヘッドコーチとして就任し、5月14日現在、昨年度を上回る順位でレギュラーシーズンを終えて、プレーオフも順調に勝ち進んでおります。引き続き、地域密着で地元のコアファンを増やすとともに、チーム力を更に向上させることでリーグ優勝を果たし、事業の成長につなげてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,304	690,831
受取手形及び売掛金	3,944,691	3,485,281
商品	95,330	91,174
仕掛品	341,154	530,982
原材料及び貯蔵品	35,368	30,273
前払費用	294,593	302,681
繰延税金資産	333,549	341,726
短期貸付金	6,806	11,557
未収還付法人税等	-	61,269
その他	149,788	174,181
貸倒引当金	△18,964	△24,236
流動資産合計	6,198,624	5,695,723
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	931,009	1,020,557
減価償却累計額	△518,974	△528,948
建物附属設備(純額)	412,034	491,608
車両運搬具	11,933	11,933
減価償却累計額	△11,147	△11,228
車両運搬具(純額)	785	704
工具、器具及び備品	639,078	654,021
減価償却累計額	△527,676	△534,955
工具、器具及び備品(純額)	111,402	119,066
リース資産	506,460	509,446
減価償却累計額	△204,804	△229,908
リース資産(純額)	301,656	279,537
有形固定資産合計	825,879	890,916
無形固定資産		
のれん	7,804,410	7,620,973
ソフトウェア	436,886	483,734
その他	124,238	104,960
無形固定資産合計	8,365,535	8,209,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,054	1,618,812
敷金及び保証金	1,187,791	1,245,105
繰延税金資産	126,772	101,961
破産更生債権等	13,053	13,053
その他	82,881	81,871
貸倒引当金	△13,053	△13,053
投資その他の資産合計	2,520,499	3,047,751
固定資産合計	11,711,914	12,148,337
繰延資産		
株式交付費	10,910	9,782
繰延資産合計	10,910	9,782
資産合計	17,921,449	17,853,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,855	310,809
短期借入金	1,752,563	2,250,132
1年内返済予定の長期借入金	673,512	671,912
未払金	1,642,889	1,607,016
リース債務	109,070	107,842
未払費用	166,483	110,364
未払法人税等	391,111	111,213
未払消費税等	720,241	454,919
前受金	1,603,845	1,799,073
賞与引当金	179,770	234,178
役員賞与引当金	949	16,989
店舗閉鎖損失引当金	18,259	4,449
その他	297,615	331,092
流動負債合計	7,790,168	8,009,993
固定負債		
長期借入金	2,752,188	2,585,410
リース債務	206,539	185,281
繰延税金負債	41,518	41,518
資産除去債務	65,474	72,718
その他	210,965	199,377
固定負債合計	3,276,685	3,084,305
負債合計	11,066,853	11,094,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	3,315,803	3,218,919
自己株式	△44	△44
株主資本合計	6,843,017	6,746,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,006	5,524
為替換算調整勘定	5,571	7,885
その他の包括利益累計額合計	11,577	13,409
純資産合計	6,854,595	6,759,543
負債純資産合計	17,921,449	17,853,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,344,892	7,720,830
売上原価	3,176,669	5,146,938
売上総利益	2,168,222	2,573,891
販売費及び一般管理費	1,897,092	2,495,051
営業利益	271,130	78,840
営業外収益		
受取利息	133	1,944
受取配当金	112	1
受取手数料	1,229	3,082
その他	1,655	3,211
営業外収益合計	3,130	8,239
営業外費用		
支払利息	4,742	10,783
支払手数料	6,594	7,957
その他	474	2,725
営業外費用合計	11,812	21,466
経常利益	262,448	65,613
特別利益		
受取補償金	-	31,188
その他特別利益	-	666
特別利益合計	-	31,854
特別損失		
固定資産除却損	2,858	11
減損損失	-	5,157
事業構造改善費用	13,025	432
特別損失合計	15,884	5,601
税金等調整前四半期純利益	246,563	91,866
法人税等	165,093	64,376
少数株主損益調整前四半期純利益	81,470	27,490
四半期純利益	81,470	27,490

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,470	27,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,018	△481
為替換算調整勘定	—	2,314
その他の包括利益合計	△1,018	1,832
四半期包括利益	80,451	29,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,451	29,322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,391,568	1,953,324	5,344,892	—	5,344,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,129	176,173	357,302	△357,302	—
計	3,572,697	2,129,497	5,702,195	△357,302	5,344,892
セグメント利益 (注) 2	1,681,581	716,299	2,397,880	△229,657	2,168,222

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,019,667	1,701,162	7,720,830	-	7,720,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,934	266,756	329,690	△329,690	-
計	6,082,601	1,967,918	8,050,520	△329,690	7,720,830
セグメント利益 (注)2	1,906,372	765,774	2,672,146	△98,255	2,573,891

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。